

首相は処分されないのか

企業・団体献金 全面禁止を

「裏金」自民総裁には特別の責任

「説明責任も、政治責任も全く果たされていない」――。共産党の小池晃書記局長は裏金事件で岸田首相を追及しました（4月24日）。



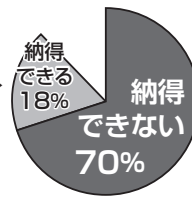
岸田首相(左)に質問する小池書記局長(右)=参院予算委

小池 麗が追及

岸田派は3000万円を超える政治資金収支報告書への不記載があります。小池氏は「何よりも総理は自民党の最高責任者である総裁であり、主要派閥ぐるみの裏金づくりに特別の責任がある。何の処分もなしで国民が納得できるわけがない」と指摘。「最高責任者がまず処分を受けるのが当然。トカゲの尻尾を切って自らの延命を図ろうとしている」と批判しました。

自民は「裏金」事件で岸田首相を処分せず

自民党への献金総額が6億1520万円(2013～22年)のトヨタ自動車には同時期に8700億円の研究開発減税が行われています。小池氏は「減税は献金の見返りだったのではないか。キックバックだといわれても仕方がない」として企業・団体献金の禁止を求めました。



【毎日】4月22日

折り目

自衛隊が米軍指揮下に

米軍が要求「主権の一部切り離せ」



質問する志位議長=衆院予算委

自衛隊と米軍の作戦や能力の「シームレスな(切れ目のない)統合を可能」にすることに合意した日米首脳会談。共産党の志位和夫議長は危険な中身を衆院予算委員会で告発しました(4月22日)。

衆院 予算委 志位議長が告発

バイデン米大統領が「日米同盟が始まって以来、最も重要なアップグレード(向上)」と評価したように、今回の首脳会談で米軍と自衛隊の指揮統制のついてない連携強化に踏み込みました。どういう連携か。「目標情報の共有」や「反撃を行う目標の分担」などです。

岸田首相は、自衛隊はこれを別の「独立した指揮系統」で行うといいますが、軍事専門家は、敵基地攻撃で情報などを全面的に米軍に頼り、「米軍主導」になると見えています。

JADC2の危険

米国は米国防総省が進める「統合全領域指揮統制」(JADC2)にインド太平洋地域の全ての同盟国を組み込もうとしています。JADC2は陸海空、宇宙などのすべての領域の情報を統合し、「攻撃すべき目標」と「最適の攻撃手段」を迅速に決める指揮統制システムです。その解説論文では同盟国に対し「主権の一部を切り離させる」ことまで明記しています。

日本共産党

憲法9条生かした外交で平和をきずく

志位議長はこれらを「まぎれもなく、東アジアに平和を構築するための憲法9条を生かした平和外交だ」と強調しました。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員・新 たつみやま たかひろ



党支部副委員長・新 堀川あきこ (元参議院議員)



衆議院議員(2期前) 清水ただし (大阪4区選出)



党兵庫県常任委員・新 こむら 潤 (兵庫8区選出)

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」選挙区は「候補者の名前」で

政党名を と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

近畿民報

2024年5月No.1(第599号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

非正規ワーカーの 待遇改善法を

open here

2100万人
ワーキングプア

こえる

7割は女性の
非正規雇用の

提案しました

全文はこちら



1 不当な雇い止め、 解雇をなくす



有期雇用契約、派遣労働を臨時的・一時的業務に限定。有期雇用契約期間の上限を1年に制限し、不安定な短期反復雇用をなくす

フリーランス、ギグワーカーなどの保護法制を確立する

- 労働者性の判断基準を見直し、労働者としての認定をすすめる
- 労災補償を実現・拡充
- 団結権、ストライキ権を保障

賃金は正規の67%、ボーナスや手当の格差、男女の格差…。「コストカットを」という財界の要求にこたえ、非正規雇用を拡大しながら労働者の保護をなおざりにしてきた政治の責任です。

2 差別・格差を なくす



「同一価値労働同一賃金」「均等待遇」を法律に明記する

「雇用形態・賃金格差公示制度」を導入する

3 ジェンダー平等、 ハラスメント禁止を 法律に明記する



労働法制に「母性保護」を明記する

育児、介護休業を受けられるようにする

パワハラ、セクハラなどあらゆるハラスメントを一掃する

男女ともに家族の育児、介護ができるように、また「母性保護」のためにも長時間労働を是正する

4 国・自治体が 率先して待遇改善



エッセンシャル、ケアワークなどの正規公務員を増やす

非正規公務員の時給を1500円以上に引き上げる

会計年度任用職員制度、国の期間業務職員制度を早急に改善する

- 無期雇用への転換をすすめ、「公募ルール」を廃止
- 期末手当分の月例給与の引き下げをやめさせる
- フルタイムとパートタイムの差別、格差をなくす